

位置 づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標 5【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-1 商工業
	根拠法令・個別計画等	ふるさと就職奨励金交付要綱、雇用奨励金交付要綱、女性活躍推進助成金交付要綱、仕事と家庭の両立支援休暇取得奨励金交付要綱 他	

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考	
実施（ＤＯ）コスト	歳出	総事業費 A + B	68,513	72,850	0	0	0	0	
		直接事業費 A	48,423	52,760	0	0	0	0	
		総人件費計（E + H） B	20,090	20,090	0	0	0	0	
		職員従事者数（人・年） C	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		【平均人件費】 D	8,190	8,190	0	0	0	0	
		人件費 E = C × D	16,380	16,380	0	0	0	0	
		会計年度任用職員従事者数（人・年） F	1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		【平均人件費】 G	3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費 H = F × G	3,710	3,710	0	0	0	0		
	歳入	特定財源	27,794	23,629	0	0	0	0	
		国支出金	1,148	4,850	0	0	0	0	
		県支出金	1,485	500	0	0	0	0	
		借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
		その他特財	25,161	18,279	0	0	0	0	
一般財源		40,719	49,221	0	0	0	0		

実施（ＤＯ） 指標	指標名		単位	目標	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考	
				実績								
	成果	丹（まごころ）ワークサポートたんばを通じた就職者数	人	目標	160.0	130.0	130.0	130.0	130.0	130.0		
				実績	125.0							
	成果	ふるさと就職奨励金交付件数（継続奨励金除く）	人	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
				実績	97.0							
	成果	年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると感じる市民の	%	目標	26.0	28.0	30.0	32.0	34.0	37.0		
				実績	15.2							
	指標の推移等の背景・分析				・インターネットを活用した求職活動の増加や各事業所の労働環境の改善により離職者が減少していることなどから、丹ワークサポートたんばの利用者数及び就職者数は減少傾向にあるが、事業所訪問を通じて職場環境や業務内容を詳しく伝えるなど、利用者に対してきめ細やかな対応を行っている。 ・少子化の影響や都市部等の市外での就職者数の増加により地方での就職は減少傾向にあるが、各年代に応じた雇用施策を実施することにより、ふるさと就職奨励金の交付件数は概ね目標が達成できている。 ・年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると感じる市民の割合については、アンケートへの回答項目が変更となり、新たな選択肢の「どちらとも言えない」の割合が4 割を超え、「整っている」と回答した割合が大幅に減少した。							

事務事業名		雇用対策事業				
事業担当課	産業経済部 商工観光課		事業期間	平成 16 ～ 無期 年度		
評価 (CHECK)	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
	評価視点	評価	理由・コメント			
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	仕事と家庭、育児、介護を両立させ、安心して働くことができる職場環境づくりは、労働力の維持につながり、ひいては市民の働く場の確保に寄与することから、労働雇用対策は市民生活にとって必要不可欠である。			
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	少子高齢化や人口減少等の社会全体の課題や、地方都市ならではの雇用課題があるなかで、社会環境の変化に応じた雇用対策を実施し、現状維持ができています。			
改革 (ACTION)	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	社会課題が複雑化し、働き方や生活のあり方が多様化する現代社会において、地域経済を活性化するためには、人材確保や働きやすい職場環境づくりの取組が必要不可欠であることから、一定のコストは必要である。			
	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
改革 (ACTION)	【評価】 ・少子化の進行はもとより、大卒就職率が高い数値で推移するなど新卒採用の就職活動が売り手市場となり、就職先の選択肢が多い都市部で就職を決める学生が増加傾向にあるなかで、ふるさと就職奨励金の申請件数は昨年度より10名程度増え、高卒の管内就職者数は例年どおりの数値が維持できていることから、就職相談会や企業見学会、ポータルサイト構築等の取組成果が一定出ているものと考えられる。 ・労働力不足が慢性的な課題となっているなかで、多角的な視点での労働力確保に向けた手立てが必要であり、労働生産性を向上させるための従業員のリスキリングや誰もが働きやすい職場環境づくりに向けた支援に取り組んでおり、特に、仕事と育児・介護が両立できる職場環境づくりの推進を図った。さらに、若年層や移住者をターゲットとして、市内事業所への就職を促進するために、新たに就職支援ポータルサイトを構築し、サイトの周知と内容の充実を図っている。					
	【課題】 市内の事業所が求める労働者数に対する充足率はまだまだ低く、人材のみに頼らない経営を考慮する必要性が生じており、雇用者が安定して働けるよう事業者による職場環境の改善やDXを活用した生産管理など、将来の人口減少を見据えた変革も検討しなければならない。このような取組について、社会環境の変化にあわせた事業者支援が求められている。					
	今後の方向性・改善策等（今後 1 ～ 3 年を想定）		成果・コストの方向性（今後 1 ～ 3 年を想定）			
	【今後の方向性】 ・年代に応じた、抜け目のない雇用施策を展開し、人材の確保を促す。 ・誰もが働きやすい環境を整備し、仕事と家庭生活の両立が図れるための支援を実施する。		成果の方向性			
	【改善策】 ・就職支援ポータルサイトの周知徹底とコンテンツの充実を図るとともに、市内の事業所が事業内容を紹介する機会を提供する。 ・事業所と連携し、奨学金の返還支援を実施する。 ・関係部署と連携しながら、丹ワークサポートたんば内に求職者のニーズに応じた出張相談窓口を設置し、多角的な人材確保を図っていく。					
		コストの方向性				
(単位：千円)						
No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）			備考	
		令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和10年度	令和11年度
1	労働総務費	19,599	-			
2	雇用奨励補助金交付事業	13,500	-			
3	雇用維持安定支援事業	15,324	-			
4	雇用対策事業	-	52,760			
5						
合計		48,423	52,760	0	0	0
●外部評価 【 令和 5 】年度実施						
指摘事項など	・人材確保に関するセミナー開催（㈱リクルートとの連携協定） ・ふるさと就職奨励金による効果検証および周知拡大 ・補助金等受給者の検証（就労の持続性） ・ポータルサイトの受益者負担検討		対応状況	・㈱リクルートの会社体制の変更による協定は解消されたものの、協定に基づき開催してきたセミナーによる人材確保の一定の成果が得られた。 ・ふるさと就職奨励金については、利用者アンケートや事業所ヒアリングを通じて検証を図るとともに、様々な媒体を通じて周知活動を行っている。 ・継続的な就労は補助要件とはなっていないが、短期での離職者が多い事業所については、情報収集のためにヒアリングを実施している。 ・就職支援ポータルサイトについては、掲載企業からの掲載料を徴収している。		

位置 づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標 5【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-1 商工業
	根拠法令・個別計画等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律、高年齢者就業機会確保事業費等補助金交付要綱	

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考	
実施（DO）コスト	歳出	総事業費 A + B	10,939	10,939	0	0	0	0	
		直接事業費 A	10,120	10,120	0	0	0	0	
		総人件費計（E + H） B	819	819	0	0	0	0	
		職員従事者数（人・年） C	0.10	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	
		【平均人件費】 D	8,190	8,190	0	0	0	0	
		人件費 E = C × D	819	819	0	0	0	0	
		会計年度任用職員従事者数（人・年） F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		【平均人件費】 G	3,710	3,710	0	0	0	0	
		人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0	
	歳入	特定財源	0	0	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	0	
		借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	0	0	
一般財源		10,939	10,939	0	0	0	0		

実施 (DO) 指標	指標名		単位	目標	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備考
				実績							
	成果	丹波市シルバー人材センター会員数	人	目標	790.0	795.0	800.0	805.0	810.0	815.0	
				実績	794.0						
				目標							
				実績							
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析		・退会者数が横ばいである一方、新規入会者が増えているため、会員数が増加傾向となっている。								

事務事業名	シルバー人材センター補助事業		
事業担当課	産業経済部 商工観光課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	高齢者の就業を通じて、健康増進や社会参加につながるため、その支援は必要である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	会員数が増加しており、事業収入についても年度によって多少の変動はあるものの、一定程度維持できている。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	高齢者の就業機会確保や、生きがいのある生活の実現を図るために必要であることから、一定のコストは必要である。

改革
(ACTION)

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）								
【評価】 ・新たに加入した会員にとって、就業は健康づくりに役立つとともに、社会とのつながりを持つきっかけとなっている。 ・会員数の増加に伴い、これまで辞退していた業務の受注が可能となり、事業収益が安定的に推移していることが、センターの健全な運営に寄与していると考えられる。 【課題】 人件費や物価高騰の影響により、現状の収入額で事業継続が可能か注視する必要がある。								
今後の方向性・改善策等（今後 1 ～ 3 年を想定）			成果・コストの方向性（今後 1 ～ 3 年を想定）					
【今後の方向性】 ・今後も、(公社)丹波市シルバー人材センターの運営支援を継続する。 【改善策】 ・支援内容の見直し協議があった場合は、必要に応じて見直しを行う。			成果 の 方 向 性		皆減	縮小	現状維持	拡大
				拡充				
				現状維持			✓	
				縮小				
				休廃止				
			コストの方向性					

●外部評価【 】年度実施

指摘事項など		対応状況	
--------	--	------	--

令和 7 年度 事務事業評価シート

事務事業名	企業誘致推進事業									
事業担当課	産業経済部 商工観光課					事業期間		平成 16 ～ 無期 年度		
	所属長	福田 貴之			担当	多田 健剛		担当	真田 有希、足立拓也	

位置 づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標 5【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-1 商工業
	根拠法令・個別計画等	地域未来投資促進法、企業誘致促進基金条例、企業誘致促進補助金交付要綱 他	

計 画 （ P L A N ）	事 務 事 業	対象（誰を、何を）	丹波市に進出しようとする企業、市内既存企業
		目的 ベストな状態 （期待される効果） ※上記載の対象が主語）	新たな企業立地が進むとともに、市内企業や地域産業との連携等により相乗効果が生まれ、地域経済が活性化している。
		概要 （具体的手段・全体計画）	・地域未来投資促進法丹波市基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の策定を促す。 ・既存・新規立地企業への各種優遇支援制度の適用 ・企業立地の促進に向けた活動 ・事業用地適地の把握 ・工業団地の適正管理

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）				令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考	
実施（DO）コスト	歳出	総事業費 A + B		372,996	47,828	0	0	0	0		
		直接事業費A		359,482	34,314	0	0	0	0		
		総人件費計（E + H）B		13,514	13,514	0	0	0	0		
		職員従事者数（人・年）C		1.65	1.65	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】D		8,190	8,190	0	0	0	0		
		人件費 E = C × D		13,514	13,514	0	0	0	0		
		会計年度任用職員従事者数（人・年）F		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		【平均人件費】G		3,710	3,710	0	0	0	0		
		人件費 H = F × G		0	0	0	0	0	0		
	歳入	特定財源		325,157	6,420	0	0	0	0		
		国支出金		0	0	0	0	0	0		
		県支出金		0	0	0	0	0	0		
		借入金（地方債）		0	0	0	0	0	0		
その他特財		325,157	6,420	0	0	0	0				
一般財源		47,839	41,408	0	0	0	0				
実施（DO）指標	指標名		単位	目標 実績	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
	成果	企業立地件数	社	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	立地支援を行った企業件数
				実績	1.0						
	成果	地域経済牽引事業計画策定件数	社	目標	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	承認を受けた計画件数
				実績	3.0						
	活動	企業等訪問・対応件数	社	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	市長企業訪問を含む
				実績	56.0						
	指標の推移等の背景・分析				・工場等の立地を検討されている企業は数件あり、連絡を密に重ねながら対応している。 ・地域経済牽引事業計画策定について、策定促進に向けた支援策を設け誘導を行い、件数が伸びている。 ・市内企業等を中心に適宜訪問し、業界の動向や雇用情勢など、幅広い分野の意見交換をしている。						

事務事業名	企業誘致推進事業		
事業担当課	産業経済部 商工観光課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	市民の雇用の場を確保し、将来にわたって持続可能な地域経済を構築するために、企業立地の支援は不可欠である。また、人口流出の抑制やUターンを推進するためにも重要である。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	関係機関や不動産業者等との連携により情報を取得し、精度の高い情報を基にしたアプローチを行うことにより、企業立地を推進している。また、立地を検討する企業からは、本市の支援制度の優位性は確認できており、充実した支援制度が立地の成果に一定つながっている。
	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サビズ・成果は維持)	B	新規に市内に立地しようとする企業や市内企業を支援することにより、産業基盤の確立と新たな雇用の創出につながるものであるため現状の支援策は必要である。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
立地計画を有する企業の割合は令和３年度以降高水準で推移しており、丹波市においても、市内企業や阪神圏の企業の事業拡大のための立地相談や事業継続計画を踏まえた代替活動拠点を模索する立地相談は一定数あることから、関係機関や不動産業者等と連携しながら企業立地に向けた支援を進めている。また、令和５年度から募集していた歌道谷用地の譲受人については、本年度、買主となる企業が決定した。

【課題】
労働力の確保が慢性的な課題となるなかで、立地企業の人材確保が非常に厳しくなっている。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

【今後の方向性】
・新たな雇用の創出を図るため、若者が求める職種を提供する企業の立地を推進する。
・市内企業の安定的かつ継続的な経済活動を支援する。

【改善策】
・関係機関等と連携を強化し、立地検討企業に関する情報収集に努め、多様化する企業ニーズに対応したフォローアップを展開していく。
・遊休農地を活用して誘致に取り組んでいる地域があるため、当該団体と情報共有を図りながら、企業立地の推進を図っていく。
・企業ニーズに応じて、既存支援策の見直しや新たな制度化を図る。

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

成果の方向性		皆減	縮小	現状維持	拡大
	拡充				
	現状維持			✓	
	縮小				
	休廃止				

コストの方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	企業誘致推進事業	359,077	34,314				
2	工業団地管理事業	405	-				
3							
合計		359,482	34,314	0	0	0	

●外部評価【 】年度実施

指摘事項など		対応状況	
--------	--	------	--

位置 づけ	総合計画	まちづくりの目標	まちづくりの目標 5【産業政策】産業がつながり活力があるまち
		施策分野	5-1 商工業
	根拠法令・個別計画等	丹波市観光・商工業振興ユニティプラン、丹波市創業支援等事業計画、丹波市先端設備等導入促進基本計画、丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例、丹波市設備投資支援事業補助金交付要綱 他	

実施（ＤＯ）コスト	コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）			令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考	
	歳出	総事業費 A + B			438,471	506,015	0	0	0	0	
		直接事業費A			416,333	483,877	0	0	0	0	
		総人件費計（E + H）B			22,138	22,138	0	0	0	0	
		職員従事者数（人・年）C			2.25	2.25	0.00	0.00	0.00	0.00	
		【平均人件費】D			8,190	8,190	0	0	0	0	
		人件費E = C×D			18,428	18,428	0	0	0	0	
		会計年度任用職員従事者数（人・年）F			1.00	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		【平均人件費】G			3,710	3,710	0	0	0	0	
	人件費H = F×G			3,710	3,710	0	0	0	0		
歳入	特定財源			55,352	134,467	0	0	0	0		
	国支出金			4,912	7,567	0	0	0	0		
	県支出金			540	0	0	0	0	0		
	借入金（地方債）			0	0	0	0	0	0		
	その他特財			49,900	126,900	0	0	0	0		
	一般財源			383,119	371,548	0	0	0	0		
実施（ＤＯ）指標	指標名		単位	目標 実績	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	備 考
	成果	Bizステーションたんばの相談件数	件	目標	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	1,200.0	メール相談含む全体件数
				実績	1,218.0						
	成果	新規起業家数	件	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
				実績	20.0						
				目標							
				実績							
	指標の推移等の背景・分析				・Bizステーションたんばにおいては、事業者の実情に応じた経営相談や起業支援を担っており、相談件数は目標を達成し、多くの事業者に活用いただけている。 ・市内で起業をめざす起業志望者に対する支援として、起業家ネットワーク「イーWa!」や「たんば」移充”テラス」との好循環が生まれ、それぞれのサポートが定着してきており、新規起業家数は目標を達成した。						

事務事業名	商工振興事業		
事業担当課	産業経済部 商工観光課	事業期間	平成 16 ～ 無期 年度

評価 (CHECK)	事務事業全体の実施（ＤＯ）に対する、事務事業の展開の評価・課題について		
	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	事業者、市民の機運を盛り上げ、活気のあるまちづくりや地域経済の活性化を図り、豊かな市民生活を実現するため、中小企業・小規模企業振興基本条例を踏まえた商工振興策を推進する必要がある。
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	市内事業者への財政的な支援として、設備投資補助等をはじめとする各種支援制度と、人的な支援としてBizステーションたんばによる相談窓口を設置し、地域経済活動推進の一翼を担っている。
改革 (ACTION)	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	商工会や金融機関、関係団体等との協議も踏まえ、現行補助金事業の見直し（終期設定等）や改善を行い、効果的な事業実施や事務の効率化を図る。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】

・地域経済活性化のため、市民、事業者、金融機関、商工会、行政がそれぞれの役割を果たす施策を行っている。また、令和５年度から取り組んだ起業家ネットワーク「イーWa!」では、Bizステーションたんば、起業者育成の委託業者、移住支援窓口との連携が起業者の育成に好循環をもたらしている。

・長引く物価高騰などの影響で経営が不安定な事業者の支援を切れ目なく行うことで、事業継続及び経営の安定に寄与した。

【課題】

・事業を承継するためのサポート体制はあるものの、現実問題として捉えている事業者が少ないため、早期着手への意識づけが必要である。

・DX化への理解を深め、後れを生じないように事業者を支援していく必要がある。

・賃金上昇や価格転嫁が追いつかない状況から、新たな投資を円滑に進めるための支援が必要である。

今後の方向性・改善策等（今後１～３年を想定）

成果・コストの方向性（今後１～３年を想定）

・市内事業者の経営安定や事業拡大に向けた販路開拓、商品開発、新サービスの企画など新たな事業活動をサポートするとともに、事業承継を検討している事業者への支援強化を検討する。

・起業をめざす人材に対して、起業前に実践する機会の提供の充実を図る。加えて、起業から間もない事業者に対しては、情報交換や仲間づくりの場を設けるなど、事業定着に向けた支援を充実させる。

・コロナ禍以降、急速に進みつつある事業者のDX化を後押しするため、丹波市商工会と連携し、DXアドバイザー派遣の利用を促進する。

・農商工観連携の強化により、丹波ブランドの認知度を高め、経済活性化に繋げる。

・賃上げの原資となる収益力の向上に向けた支援を充実させる。

成果の方向性

	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

コストの方向性

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
1	商工振興事業	406,333	473,877				
2	ポップアップホール運営事業	10,000	10,000				
3							
合計		416,333	483,877	0	0	0	

●外部評価【 】年度実施

指摘事項など		対応状況	
--------	--	------	--